

英国: 応募が殺到した省エネ住宅改修基金に追加資金を投入¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

英国政府は 10 月初旬、省エネを目的とした住宅改修の費用補助制度「グリーンディール住宅改修基金」(Green Deal Home Improvement Fund : GDHIF)²に 1 億ポンドを追加投入すると発表した。

同基金は、住宅向け省エネ施策「グリーンディール」(Green Deal) プログラムへの梃入れ策の一つとして、今年 5 月に開設された。グリーンディールは政府の省エネ推進政策の目玉として 2013 年 1 月に導入されたが、認知度の低さや制度・手続きの複雑さなどが原因で利用件数が伸び悩んでいた。同年 11 月末時点で、約 11 万件の住宅改修審査のうちプランが適用されたのは 1,500 件弱、実際に省エネ工事が完了したのは 450 件ほどにとどまっている。そのため、政府は同年暮れ、プログラムの拡充・強化策を発表。予算の拡充に加え、申請書類の簡略化や、工事業者の認定手続きに要する時間の短縮、認定後のサポートの強化、家屋の評価システムや認定業者へのアクセスなどを改善すると発表した。こうした強化策が今回の利用者急増につながったと見られる。

住宅改修基金は、断熱材、二重窓、新しい暖房システムなどのうち 2 点を導入する世帯に最大 1,000 ポンド、断熱性の内外壁を設置する世帯に最大 6,000 ポンド、住宅の省エネ性能評価を受ける世帯に最大 100 ポンド、過去 12 か月間に住宅を購入した人が行う省エネ改修への追加補助として最大 500 ポンド、合計最大 7,600 ポンド(約 130 万円)を補助する。政府は今年 6 月に総額 1 億 2,000 万ポンドを準備して申請受付を開始したが、短期間に申し込みが殺到したため 1 ヶ月半ほどで募集を打ち切っていた³。最後の 7,000 万ポンドに対して、わずか 3 日間で 9,500 件もの申請が受理されたという。政府は今回の追加資金投入により、11 月末までに募集を再開する予定である。

産業界は、今回の措置を「一時しのぎの選挙対策」と批判しているが、失策のレッテルを張られていたグリーンディールが一時的にも息を吹き返したことは事実である。十分な補助やサポート態勢があれば、住宅の省エネ改修を行いたいと思っている消費者は多いことも示された。2010 年に政権を明け渡した野党の労働党は、来年 5 月の総選挙に向けた公

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² <https://www.gov.uk/government/news/7600-to-make-your-home-more-energy-efficient>

³ <https://www.gov.uk/government/news/applications-to-the-green-deal-home-improvement-fund-close>

約として住宅の省エネ改修に金利ゼロのローンを百万件提供する案を出しており⁴、消費者の関心は今後一層高まることが予想される。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁴ グリーンディールでは専用の融資会社グリーンディール・ファイナンスが貸し出すローンの金利が高いことも、利用件数が伸びない原因の一つとして指摘されていた。